人手不足乗り越え新たな価値創造へ

「オープン、フェア、クリア」貫き社会に貢献

富士フイルムホールディングス㈱
代表取締役会長・CEO　古森　重隆

2018年の新春を迎え、謹んで業界の皆さまにご祝詞を申し上げますとともに、旧年中の多大なるご愛顧・ご支援に対し、心より御礼を申し上げます。

富士フイルムホールディングスは、昨年8月、2030年度をターゲットとした新CSR計画「Sustainable Value Plan2030」（SVP2030）を発表しました。これは富士フイルムグループが、〝事業活動を通じて地球規模での社会課題の解決に貢献していく〟という我々の強い意志を示したものです。

そして、この「SVP2030」で目指す姿を実現するための具体的なアクションプランである、2019年度を最終年度とする中期経営計画「VISION2019」の達成に、グループ全体で取り組んでおります。富士フイルムグループは、これまで進めてきた事業構造転換により確立した事業ポートフォリオを、今後さらに強固なものにしていくことで、飛躍を目指していきます。

印刷業界では商業印刷やパッケージ印刷などさまざまな分野で多品種・小ロット化が進み、バリアブル印刷などの高付加価値な印刷への需要が増えています。こうした市場の動きに対応し、今後も需要拡大が期待できるデジタルプレス領域の販売体制を強化するため、昨年10月に、富士フイルムと富士ゼロックスが持つインクジェットデジタルプレスの販売機能を、インクジェットデジタルプレス「Jet Press 720」シリーズの国内販売・マーケティングを担う会社、富士フイルムデジタルプレスに統合いたしました。

印刷業界の変化を的確にとらえ、そして変化を生み出し、業界の発展に寄与し続けることを目指し、富士フイルムグループの持つ強みを結集させ、印刷業界の皆さまへ新たな価値を提供してまいります。

昨年、富士ゼロックスの海外子会社で不適切な会計処理が行われていたことが判明し、我々を信頼してくださっている皆さまに多大なご心配・ご迷惑をおかけしてしまったことを心よりお詫びを申し上げます。今回起きた事象を正面から受け止め、よりよい会社をつくるための〝創造的エネルギー〟に変え、富士フイルムグループの行動指針である「オープン、フェア、クリア」を貫き、これまで以上に社会に役立つ商品・サービスを提供し続けていくことを、この場を借りて皆さまにはっきりとお約束いたします。

最後になりましたが、皆さまのご多幸とさらなるご繁栄を祈念いたします。

ワークフローのIoT化進め印刷業界大変革へ

日本アグファ・ゲバルト㈱
代表取締役社長　松石　浩行

2018年明けましておめでとうございます。

旧年中は、弊社グラフィックス製品への格別のご愛顧を賜り、心より御礼申し上げます。

日本アグファ・ゲバルトは14年前に、業界で初めてケミカルフリープレート「アズーラ」を発売しました。その後、皆様のご支援の下、ケミカルフリープレートでは毎年、販売を拡大し、昨年度も14年連続で、トップのシェアを獲得させて頂きました。

このような多大なるご支援を頂戴できたのは、アズーラが、単なる環境対応のプレートであるということではなく「独特の砂目構造によってもたらされる〝速乾印刷〟という大きな特長」もその一つの理由かと考えます。

アズーラによる速乾印刷は、損紙・パウダーの大幅削減、インキマイレージの大幅な改善等により、印刷現場に大改革をもたらし、全国の印刷会社で一大ブームを巻き起こしました。さらに昨年は印刷現場のムダをなくすだけでなく、クライアントの印刷物のムダまでもなくそうという、㈱吉田印刷所（新潟県五泉市）提唱の「フレッシュプリント」を推進・支援するために、主要PODメーカーであるコニカミノルタジャパン㈱、キヤノンマーケティングジャパン㈱、リコージャパン㈱の賛同のもと「フレッシュプリントコンソーシアム」を設立いたしました。

このように、印刷現場のみならず営業部門の変革も促し、業界を牽引してきたアグファですが、本年はその最終章ともいうべき、IoTによる印刷会社の大変革に挑戦してゆきます。

具体的には、印刷会社における膨大なデータ処理の完全自動化・マルチ（オフセットとデジタル印刷機）処理・企業リスクの回避（天災・事故・ウィルス汚染等のBCP対策）を最大のテーマに掲げ、お客様のIT化を本格化させ、さらにIoT化へと道を開いてゆく所存です。

ここ数年のオフセット印刷機の進歩は、目を見張るものがあります。それは、デジタル印刷機の進歩をはるかに上まわっていると言っても過言ではありません。

特にその自動化・高速化・IoT化は、極小ロット・多品種印刷に対応し、デジタル印刷機の能力も凌駕しつつあります。まさにオフセット印刷機の逆襲ともいえる現象です。

しかし、その前工程であるデータ処理はどうかと言えば、相変わらず多くの人材を抱え、面付け、データチェック、そして、肥大化するデータ管理のためのサーバーシステムの増設、その管理・運営コストの上昇等は経営を圧迫し、今や印刷会社にとって最大の懸念事項になっていると言えます。この問題をどう断ち切るのか？　どう解決したら良いのでしょうか？　アグファの答えは、「ワークフローのクラウド化」ということに至りました。

つまりRIP処理のためのシステムやサーバーを自社内で持たないことです。これらを安全かつ、極めて強固なウィルス対策を施されたクラウド環境へ移行することが最善の方法なのです。クラウド上に顧客データを保管し、さらに面付け・RIP処理も全てクラウド上で行うことで、いつでも、どこからでも安全にアクセスできるようになり、肥大化する経営コストを劇的に節約できるのです。

それによって、クライアントはもちろん、自社内でも時間と場所を問わず、ストレスなくコミュニケーションが取れるようになります。さらには雇用の観点からは、完全フリーな在宅勤務・サテライトオフィス化を実現します。

クラウド化によって、印刷会社はシステムの入れ替えや高価なバージョンアップなどの巨額なコスト負担、またはウィルスやシステムダウンなどの恐怖から、ようやく解放されるのです。その結果、データ処理やシステム管理に要していた優秀な人材を、より収益に貢献する仕事へ再配分が可能となります。

2018年以降、日本の印刷業界に待ち受けているのは、製造業における労働力不足です。それは印刷受注の減少どころの問題ではありません。この問題を解決するには、IoT化による人的再配分と、働きたいが働けない人々の雇用を実現しなければなりません。これはそのまま企業のダイバーシティ対策にも直結する問題なのです。

印刷業界にとってクラウド化を含めたIoT化は、印刷業界が真の意味での近代的なファクトリーオートメーション化へ踏み出せる、大きなチャンスと言えます。

アグファはこれまでの30年間、DTP化、PDF化、ワークフローの自動化、リモートプルーフ、ケミカルフリープレート等、業界に最先端技術を提唱、先陣を切って紹介して参りました。今後もこの姿勢を守り、アグファのユーザー様が、本年も業界の先頭に立ち一歩も二歩も先へ進まれることに全力でサポートして行く所存です。

最後になりますが、本年も皆様のご多幸とご繁栄と、ますますの良い年になりますよう祈念し、私の新年の挨拶とさせていただきます。

記念すべき創立50周年グループ変革さらに進める

キヤノンマーケティングジャパン㈱
代表取締役社長　坂田　正弘

新年おめでとうございます。旧年中はひとかたならぬご支援、ご愛顧を賜り心より御礼申し上げます。本年も変わらぬお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2017年の国内の経済を振り返りますと、個人消費および設備投資ともに緩やかな回復基調が続くなかで、企業の働き方の見直しや新技術を活用した新たな働き方が広まった年でもありました。

このような中、当社はイメージング分野におけるキヤノンの開発力と幅広い製品群、近年特に強化してきたITの技術力など、さまざまな強みを生かして事業領域の拡大に積極的に取り組みました。

災害対策用ドローンなど新しい商品事業や、出張撮影サービスなどの新たなサービスビジネスを展開してきたほか、商業印刷の体験施設開設や新たなカテゴリー商品の展開、ネットワークカメラのラインアップ強化や協業による新たなソリューションの創出など、成長事業の拡大に弾みをつけることができました。

2018年2月1日をもって、キヤノンマーケティングジャパンは創立50周年を迎えます。

キヤノンの国内営業部門を独立させ国内販売会社として発足してから50年間、時代や社会の要請にあわせてさまざまな事業に取り組み、事業の変化にともない数々の仲間をグループに迎えてきました。この多様な文化や経験の融合が私たちの強みであり、グループの成長を支えてきました。

市場の変化が激しくなる中、今後も持続的な成長を確固たるものとするために、市場環境に適応した大きなグループ変革を推し進めます。

グループ全体でお客さまとともに成果を生み出していくプロセスの確立、ITを活用したソリューション開発・提案力の強化、グループのリソースを最大限に活用する体制の整備に取り組んでいきます。

これらの変革を推し進めることで、マーケットやお客さまのニーズに基づいたソリューションを提供し、お客さまとの信頼関係をよりいっそう深めていきます。

そして、キヤノンMJグループのビジョンである〝お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展する企業グループ〟を目指します。

本年も皆様のさらなるご健勝とご発展をお祈りし、今後もなお一層のご支援、ご厚誼を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

2018年 年頭に想う

課題解決に持続的に取り組み社会に感動もたらそう！

富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ㈱
代表取締役社長　辻　重紀

明けましておめでとうございます。印刷業界の皆さまにおかれましては、希望に満ちた清祥な新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。また平素は弊社に対し格段のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて昨年の夏、私が弊社代表取締役社長に就任してから瞬くうちに半年が経過しました。社長として初めての新年を迎え、あらためて身も心も引き締まる思いがいたします。

現在、国内外問わず世界中で、政治や経済、社会、そして気象までも含めすべてが連動するかのように、不安定な状況が続いています。

こんなとき多くの人々が求めるのは、忘れかけていた〝純真さ〟や〝勇気〟です。それらを与えてくれる最も身近なものの一つが、筋書きのないドラマ、スポーツでしょう。

2018年は平昌オリンピックとFIFAワールドカップロシア大会、二つの世界的なイベントが開催される〝感動の年〟。どんな国のどんな選手の活躍が、感動が、私たちを勇気づけてくれるのでしょうか。

〝感動〟と言えば、印刷にも、人の心を動かす大きな力があります。

消費者のニーズが多様化するために私たちは持続的に取り組んでまいります。

今年は、世界最大級の印刷機材展IGAS開催の年。印刷の〝現在～未来〟をしっかりと見据え、FFGSがどのようなイノベーションでどのような感動をお届けできるのか、大いにご期待ください。

最後になりましたが、皆さま方のご健勝と、まずますのご発展をお祈りし、新年のごあいさつといたします。

社会に感動もたらそう！

西研グラフィックス㈱
代表取締役社長　並田　正一

新年明けましておめでとうございます。今年が皆様にとっても業界にとっても良い年でありますよう祈念致します。

さて、内外を取り巻く政治、経済の動きはまことに流動的で全く予断を許さない状況が本年も続きそうに感じられます。特に我が国に近い北朝鮮の不穏な動きは今年も最大の不確実要素として我が国の社会に暗雲を漂わせています。

このような社会情勢の中で正確で迅速な情報を発信する新聞の役割は大変重要になって来ています。社会不安を助長するようなネット等における〝フェイク情報〟の増加に対し、新聞が報道機関として本来の使命を果たすことが強く期待されていると言えます。

私どもが担う新聞製作機器業界は、その新聞が負わされる重要な役目を全うするために、裏方として全力で頑張って行くことが、今後より強く求められて来ると思います。

新聞にとって厳しい時代だからこそ技術改新にチャレンジし、新聞の経営基盤の強化につながるようなコストと品質の両方を向上させるような新しい製作機器の開発を行うこと。

また、逆に新しくなくともトラブルのない、完全な安定稼働が可能な機器を供給することが責務だと考えられます。特に品質の向上維持は、近年我が国のモノ造りの基盤を揺るがすような事例が増加しているだけに重く考える必要があります。

弊社が十五年前に開発した「4×1輪転機」は各メーカーの同タイプ機への参入もあり、新規導入輪転機のスタンダード機種となっています。刷版の半減や大幅な立上がり損紙の削減、電力料金の引き下げ等々で新聞印刷コストの大幅な引き下げを通じ、新聞社の経営強化に貢献しています。

デジタル化、IT化、ネットの普及で新聞を中心とした紙媒体は退潮を余儀なくされていますが、その一方で他業界からの大手や中小の雑誌、出版社の買収なども目立って来ており、新聞、雑誌媒体の根強い存在感にも気付き始めている様子もうかがえます。

千年以上の歴史を持つ「紙文化」がそうやすやすと跡絶える筈がありません。この紙文化を支えて来た我々新聞、印刷関連産業が紙文化を守るべく全力を挙げて戦えば、必ずや新しいメディアとの共存共栄が可能で、新しい紙媒体としての光を放ち始めると信じています。

本年は三年に一度の「JANPS」の年です。新聞製作機器の専門メーカーとして、新聞メディアの〝反撃〟に少しでもお役に立てるような製品をお見せ出来るように全力を尽くしたいと思っております。

終わりになりますが、改めて年頭に当たりまして皆様に倍旧の御支援、御鞭撻をお願い申し上げ、新年の御挨拶とさせて頂きます。

歴史ある「紙文化」たやさず他メディアと共存共栄

コダック　デザイン印刷技術の両面評価

全国カレンダー展　第一部門銀賞受賞

コダック ジャパンさ、ありのままの自然の姿をドラマティックに伝える作品群から、カレンダータイトルを「REVELATION（啓示）」とした。

同部門の銀賞は、デザイン・印刷技術の両面が優れていることが選考基準となっているが、同カレンダーでは風合い豊かなグレー調の用紙「サガンGA」を用いて、はじめにオフセット印刷で白インキを2度刷りし、紙地との明度差を表現することで写真の持つハイライトを強調した。そこにプロセス4色を重ねることで、風景写真のハイライトまで印刷で表現し、用紙の特性を活かした。また罫線にも白を配することで、装飾性と機能面を両立させ、ハイクオリティーを目指した。

同カレンダーの製版技術には「KODAK MAGNUASプレートセッター」と現在、印刷市場で急速に普及が進んでいる現像処理を必要としない完全無処理CTPプレート「KODAK SONORA XJプロセスフリープレート」が使用されており、コダックの最先端の製版テクノロジーがこのカレンダーの高い品質再現に大きく貢献している。

また全国カレンダー展の主催者は、入賞カレンダーをチャリティーで販売し、その売上を産経新聞社設立の「明美ちゃん基金（※）」に全額寄付するプロジェクトを進めている。そこでコダックジャパンでは、コダック社が全世界で推進している社会貢献活動「PRINT FOR GOOD」プログラムの一貫としてこの「明美ちゃん基金」の取り組みに賛同し、カレンダーの売上を全額寄付することにした。〈産経新聞社設立の「明美ちゃん基金」〉

明美ちゃん基金は、先天性心臓病などに苦しみながら経済的な事情で手術を受けることができない子供たちを救うため、産経新聞社が提唱して設立された基金。活動資金はすべて読者を中心とする一般の人たちからの寄託金でまかなわれ、50年以上にわたり、200人を超える幼い命を救ってきた。

「貧しいがゆえに死なねばならぬか」

昭和41年（1966年）6月7日。1通の投書がきっかけとなり、サンケイ新聞（現・産経新聞）社会面に闘病生活を送る幼い少女の記事が掲載された。

少女は、鹿児島県に住む伊瀬知（いせち）明美ちゃん（当時5歳）。生まれつき心臓の右心室と左心室の間に穴が開いている心室中隔欠損を患い、「手術をしなければあと2、3年の命」と宣告された。手術費は50万円。現在の約500万円に相当した。8人家族で農業を営む両親にとって、とうてい手の届かない大金だった。

「明美ちゃんを救おう」。記事は大きな反響を呼んだ。その日のうちから社会部に電話や手紙が殺到し、翌日までに全国から66件、268万円余りの善意が寄せられた。1週間後には420件、425万円余りに達し、手術に必要な額をはるかに上回った。

産経新聞社は、明美ちゃんの両親や、手術を引き受けた東京女子医大付属心臓血圧研究所の所長、榊原仟教授（故人）らと協議し、41年6月15日、心臓病の子供を救う日本で初めての基金「明美ちゃん基金」が誕生した。

2018年コダックカレンダー